SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

チョイバルサンと内モンゴル：モンゴル人民共和国は南モンゴルからの代表団になにを話したのか?

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本モンゴル協会 公開日: 2020-06-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 楊, 海英 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00027488

チョイバルサンと内モンゴル
―モンゴル人民共和国は南モンゴルからの代表団になにを話したのか?―

楊　海英

1. ヤルタ協定と植民地支配

1945年8月、日本軍は南（内）モンゴルと満洲国から撤退した。9月9日に内モンゴルの中西部、すなわち旧モンゴル自治邦（日本では蒙疆ともいう）では「内モンゴル人民共和国臨時政府」が成立した。満洲国でもモンゴル人は自治政府を二つ、ワンギーン・スメ（Vang-un Süm-e,王爺廟＝興安街）とフルンボイルでそれぞれ創建した。この三つの政府は独自の軍隊と政治組織を擁し、中国軍の侵攻と併合をふせぎながら、同時にモンゴル人民共和国に代表団を派遣し、民族の統一と合併をもとめた。モンゴル人民共和国も同様な目的からソ連軍とともに進軍していたので、統一と合併はモンゴル民族全体の意志だった。

しかし、モンゴル人民共和国は内モンゴルからの三つの代表団の要望に応えることができなかった。1945年2月に、米ソ、英の三大国が第二次世界大戦の戦後処理をきめる「ヤルタ協定」を秘密裡に締結していたからである（王永祥　2003:71;ボルジギン　2011:97-101）。

秘密の会議が開催されたクリミヤ半島にモンゴル人は誰ひとりとしてよばれなかったにもかかわらず、モンゴリアはソ連と中国によって分断された。それ以降、モンゴル人はドイツや朝鮮とともに、分断民族として過酷な運命をたどった。冷戦の終結にともない、ドイツ人は統一を実現させた。現在、朝鮮半島でも対話の機運がたかまっている。唯一、モンゴル人だけが分断されたまま、第二次世界大戦後の政治的遺産にくるしめられている。

モンゴル人は、20世紀におけるみずからの立場を植民地的、それも中国と日本の二重の植民地的支配下におかれていたと認識していた（楊　2013a:43-46;2013b:173-176）。「ヤルタ協定」が制定された結果、宗主国の日本は追放された。しかし、もうひとつの宗主国の中国がモンゴル人の領土の半分を占領し、自国の「自治区」として統治するのにも、「ヤルタ協定」は「正当性」をあたえてしまった。もっとも、ソ連軍とともにモンゴル高原南部、日本支配下の内モンゴルと満洲国に軍を派遣したモンゴル人民共和国の最高指導者チョイバルサン（Choyibalsang）将軍は民族と領土の統一をめざしていた。かれは、「ヤルタ協定」の内容について、その「盟友」のスターリンからなんら知らされていなかった（Lhamsurengiin Bat-Ochir 2010; Dashidavaa ほか 2010; Choibalsan 2017）。

モンゴル人はヤルタの密談に参加しておらず、民族統一の目標が米、ソ、英の三大国と中国によって侵害されたことに納得していない。近代にはいり、すべての人種と民族がナ

ショナリズムにめざめ、国民国家の建立をめざしたのと同じように、モンゴル人はアジアでオスマン帝国のトルコ人より先に覚醒していた（Onon 1989）。ほとんどのアジアの民族が西洋列強からの独立と解放を目的としていたのに対し、モンゴル人は西洋列強のひとつであるロシアを友とみなし、新興の帝国、日本の力を借りて、古い帝国の中国からの独立を最高の理念と、最終的目標にしていた。それが、第二次世界大戦の勝利後に宿敵の中国に国土の半分をうばわれたために、民族自決が実現したとはいえない。モンゴル人にとって、植民地的な支配はまだつづいている（楊　2013b:173-182）。もっとも、中国も、ソ連とモンゴル人民共和国連合軍によって、日本の占領から解放されたものである。

内モンゴルすなわちモンゴリアの南半分を占領した中国は戦後になって、その占領行為の正当性についてモンゴル人に対して説明しなければならなかった。では、中国はいつから、いかなる言説をもちだして、どのようにモンゴル人を説得したのか。いいかえれば、モンゴル人の民族統一運動をいつから、いかに改竄して中国の革命史にくみこんだのか。端的にいえば、モンゴル人の統一に反対したのはほかでもないスターリンだ、と中国の歴史家はかたってきた。小論は、中国で刊行されてきた革命史の中の代表的な見解を紹介することで、スターリンが内モンゴルを中国に「売り渡した根拠」がどのように中国で宣伝され、利用されているかについて整理する。具体的にはモンゴル人民共和国側と、内モンゴルからの統一合併をもとめる代表団とのやりとりを事例とする。

2. 根拠を示さない中国革命史

まず、文化大革命終息直後の1978年に編纂された『内モンゴル革命史』では、1945年9月にシリーンゴル盟スニト右旗で成立した「内モンゴル共和国臨時政府」についてふれているが、同臨時政府が代表団をチョイバルサン将軍のモンゴル人民共和国に派遣したことについては、なにものべていない。同臨時政府を解体したのはウラーンフー（Ulaanhuu）であるとしている（『内蒙古革命史』編輯委員会　1978:151）。

> 1945年9月、モンゴル人の一部の封建的な上層分子どもがシリーンゴル盟スニト右旗で「内モンゴル人民代表会議」を開催し、いわゆる「内モンゴル共和国臨時政府」を成立し、蒙奸ボインダライ（Boyindalai）が主席となった。この「共和国臨時政府」内の反動的な封建的上層分子どもの陰謀をつぶす為、ウラーンフー同志はスニト右旗にはいって自治運動を進めた。ウラーンフー同志は臨時政府の反動的な性質とボインダライの罪を暴露すると同時に、モンゴル人青年たちに対し、正しい民族解放の道をあゆむよう、指導した。「内モンゴル共和国臨時政府」に騙されていた人々は覚醒し、中国共産党のまわりで団結するようになった。人民が覚醒し、封建的な上層分子どもが孤

立した結果、「内モンゴル共和国臨時政府」は瓦解した。

このように、『内モンゴル革命史』は極めて抽象的に、簡略的にのべている。「内モンゴル共和国臨時政府」が代表団をモンゴル人民共和国に派遣し、チョイバルサン将軍と面会していた事実についてはふれていない。

ところが、1989年になると、上の内容に関する記述に変化がしょうじた。たとえば、銭林豹が書いた『解放戦争期における内モンゴルの騎馬兵』では以下のようになっている（銭林豹　1989:5）。

偽蒙疆政権の高級法院（裁判所）院長のボインダライをはじめとする一部のモンゴルの上層分子どもは日本の悪魔どもが投降したあとに、民族解放の旗印をかかげて、1945年9月9日にスニト右旗のトゴート（Toghotu）寺で「内モンゴル人民共和国臨時政府」をつくった。これは、モンゴル人青年たちの民族解放をもとめる情熱を悪用したものである。臨時政府は代表団をモンゴル人民共和国に派遣し、金銭的な援助を要求し、五個師団の軍隊を武装する武器弾薬の援助ももとめた。モンゴル人民共和国はかれらの要求を拒絶し、そして、内モンゴル問題は中国の内政であるので、中国共産党と連絡するよう指示した。

ここでは、モンゴル人民共和国に臨時政府が代表団を派遣した事実についてはのべているが、モンゴル人民共和国の誰に、どのように拒絶されたかについては、くわしい情報を示していない。そして、旧満洲国西部のワンギーン・スメを拠点としていた東モンゴル人民自治政府も同様に代表団をモンゴル人民共和国に派遣していた事実については、ふれていない。

趙敏という人物が1993年にかいた論文「解放戦争期における内モンゴルの民族運動」はくわしい情報を提供している（趙敏　1993:185）。

1945年8月18日、内モンゴル人民革命党は「内外モンゴルの統一合併運動」を宣伝し、賛同をもとめる署名運動をおこなった。同党はボインマンダフ（Boyinmandahu）をトップとする「東モンゴル代表団」をモンゴル人民共和国に派遣して内外モンゴルの統一合併をもとめたが、同国に拒絶された。……

フルンボイルでは8月22日にソロン旗で人民大会が開催された。これは、ハムスレン（Hamsureng）を団長とするモンゴル人民共和国からの慰問団が主催した会議である。会議で、「フルンボイル地域はモンゴル人民共和国に編入する」という議決が採択

された。18歳以上のモンゴル人たちは署名し、内外モンゴルの統一合併をもとめた。フルンボイル自治政府はシャンジミトブ（Shanjimitub）、ゴンボジャブ（Gonggurjab）ら7人を代表団に任命し、8月23日にハムスレンとともにモンゴル人民共和国にわたって、統一合併をもとめたものの、同国に拒絶された。

ここでいうハムスレンはモンゴル人民共和国の政権与党、モンゴル人民革命党中央宣伝部の次長である。内モンゴル人民革命党は、モンゴル人民革命党とコミンテルンの援助で1925年10月に創建されたものである。政権与党の次長みずからが、フルンボイルの併合に賛成している事実からみれば、まだ、この時点では同国の指導者たちは「ヤルタ協定」の内容をしらなかった可能性がある。

趙敏はつづける（趙敏　1993:188-189）。

偽蒙疆政権の最高法院院長のボインダライは「内モンゴル臨時人民委員会」を設置し、自らが委員長となった。この委員会はソ連とモンゴル人民共和国連合軍の同意をえて、内外モンゴルの統一合併をもとめた。そして、「モンゴル青年革命党」党員のデレゲルチョクト（Delgerchogtu）、スニト右旗の王（Jasag）ドガールスレン（Dugharsureng）、セヴーンダムバ（Sevendamba）ら三人からなる代表団をモンゴル人民共和国に派遣したが、内外モンゴルの統一合併は拒絶された。……9月18日、ボインダライの「内モンゴル人民共和国臨時政府」はまた同政府副主席のダムリンスレン（Damrinsureng）をトップとする6人からなる代表団をモンゴル人民共和国に派遣した。ソ連とモンゴル人民共和国による承認と、政治・経済・軍事の援助をもとめると同時に、ウランバートルから全世界へ向けて内モンゴルの独立を宣言しようとした。しかし、モンゴル人民共和国は彼らの要求を拒絶した。内モンゴル問題は中国の内的な問題であるので、中国共産党と連絡するよう指示した。

このように、いずれも代表団がモンゴル人民共和国から断られ、そして「中国共産党と連絡するよう指示された」点を強調している。それ以降、劉春が1997年にかいた「内モンゴルで活動していたことに関する追想」（1997:409）と、郝維民が1997年に執筆した『内モンゴル革命史』（1997:456）、王鐸が1998年に編集した『現代内モンゴル簡史』（1998:28）など、すべて「内外モンゴルの統一合併がモンゴル人民共和国から拒絶されたことと、中国共産党と連絡するよう指示したこと」、このふたつを強調している。いわば、このようなかきかたは中国政府の公式見解となっている。とくに、中国人の政治家で、同国の民族問題の理論家と位置づけられている劉春は、「日本に協力していたボインダライの内モンゴル

人民共和国臨時政府が代表団をモンゴル人民共和国に派遣したのは、中国人民（を敵視し）、中国人民からの制裁をのがれるためだった。当然、モンゴル人民共和国は彼らを追放した」と書いている。劉春からすれば、モンゴル人は第二次世界大戦中に「日本に協力していた民族分裂主義者」で、内外モンゴルが統一合併をもとめる民族運動も「中国を分裂させる裏切り行為」となる。だから、同胞のモンゴル人民共和国もボインダライの代表団を「追放」したことになっている。

以上、内モンゴルからの統一合併をもとめる代表団に対するモンゴル人民共和国側の反応について、中国における公式見解を紹介した。ソ連が崩壊したあとも、中国政府の歴史観におおきな変化はない。

2010年、郝維民は、内外モンゴルの統一よりも中国での自治に熱心だったモンゴル人政治家ウラーンフーの業績をたたえる論文のなかで、上のモンゴル人民共和国側の「拒絶」について微妙に修正をくわえた。郝維民は、「モンゴル人民共和国は内モンゴルの独立を支持できないと表明したうえで、内モンゴルの各政党は中国共産党と協力し合うようアドバイスした」とかいている（郝維民 2010:275）。ここでは、内モンゴルの独立を支持しないことと、中国共産党とも「協力しあう」こととなっているのが、特徴的である。というのは、のちに中華人民共和国が建立されてから、中国共産党は内モンゴルの各政党を強制的に解散しただけでなく、「第二次世界大戦中は日本に協力したし、戦後はまたモンゴル人民共和国との統一合併を進めて、民族分裂行動をおこなった」として、34万6千人を逮捕し、27900人を殺害し、自治権も剥奪されたからである。郝維民は、内モンゴルのモンゴル人は中国の自治区に編入されたために、悲劇的な運命をたどったと主張しようとしている（郝維民 2010:）。

3. 当事者の記憶と歴史の真相

うえで紹介した諸研究は、どれも典拠すべき第一次史料を示していない点で一致している。モンゴル人民共和国から「拒絶」された公文書が根拠となっているわけではない。諸研究の文章のなかの前後の箇所では、1945年10月27日にかかれた「チャハル盟各旗の近況及びチャハル盟とシリーンゴル盟における活動報告」という共産党の諜報関係者の報告が引用されている。ただし、この報告には執筆者の名前がない。この諜報関係者の秘密報告は以下のようになっている（中共中央統戦部　1991:967）。

> 10月20日に外モンゴルから帰ってきた6人の代表団員の話によると、外モンゴル政府は代表団に対して以下のように返事した。「国際関係により、内モンゴルが中国から離脱して独立国家になるのを外モンゴル政府が手助けできなくなった。内モンゴル各党

派は中国共産党と協力し、中国共産党の指導の下で民族解放を獲得するよう」。

このように、無名の諜報関係者は、外モンゴルから帰ってきた代表団から話を聞いたというが、具体的に誰から聞いたかについては言及していない。

中国の革命史の記述とモンゴル人の記憶は一致しない。2002年9月9日、私はフフホト市でソノムダルジャイ（Sodnamdarjai, 当時75才）にあった。彼の父親はムグデンボー（Mugdenbuu）で、内モンゴル人民共和国臨時政府からウランバートルへ派遣された6人の代表団のひとりである。かれは次のように証言した（楊　2018:91-94）。

ウランバートルに着いてからも、（代表団の）一行は丁重にもてなされた。全員にマルクスやレーニンの著作が配られ、寒くなるとコートも届けられた。そして、十月中旬のある日、臨時政府の代表団はチョイバルサン元帥主催の宴会に呼ばれた。ソ連駐モンゴル人民共和国大使のニコラエフも臨席した。……宴会の席上で、チョイバルサン元帥は以下のように話した。「私はモンゴル人である以上、内モンゴル問題においても、貴方たちを決して外へ押し出すことはしない。しかし、国際情勢も無視できなくなった。ヤルタ協定の取り決めにより、中国の外交部長王世傑はモスクワを訪問し、ソ連のモロトフ外交部長と共に我が国駐ソ連大使に次のように伝えてきたそうだ。第一、外モンゴルの独立は住民投票で決定する。第二、外モンゴルと中国との国境線は内外モンゴルの間に設定する。」

このように伝えられると、宴会の雰囲気はとたんに冷めた。……ここで強調しておかねばならないことがある。「皆さんは帰国し、中国共産党と協力して革命運動を続けてください」、とチョイバルサン元帥がこの時に話したとされ、中華人民共和国の教科書やあらゆる歴史書の中でみな、チョイバルサン元帥の「言葉」がことさらに喧伝されている。父は私に何回も話した。チョイバルサン元帥はそのような言葉を口にしたことは一度もない。何よりも、チョイバルサン元帥は中国人が大嫌いだったし、内モンゴルの同胞たちを中国の植民地支配から解放しない限り、民族自決はあり得ないとの政治信念を抱いていたからだ。

ソノムダルジャイの証言は私のようなモンゴル人の疑問にひとつの明確な答えを提供してくれた。こんにちにおいても、大勢のモンゴル人たちが、中国政府が喧伝する公式見解を疑っている。それは、「皆さんは帰国し、中国共産党の指示を受けるよう」とか、「中国共産党と協力して革命運動をつづけてください」とか、とチョイバルサン元帥が話したとされる「拒絶の言葉」である。チョイバルサン元帥はモンゴルの統一を至上の命題、民族自決

の崇高なの理念としてかかげていた。彼は1945年8月24日にも、「内モンゴルとバルガの人たちの独立と自由を支持」すると発言していた（Choibalsan 1953:437）。しかし、彼の夢はスターリンによって阻止さたれために、ふたりの関係もぎくしゃくしたとつたえられている。はたして、モンゴルが分断民族とされた歴史の真相はどうなっているのであろうか。

参考文献

Choibalsan, H, 1953, *Iltgel ba Uguulluud*, Ulaanbaatar.

Choibalsan, H, 2017, *Mongol Ardiin Undesnii Hubisgalt Tsergiin Aguu Högjiltiin Tobch Zam*, Ulaanbaatar.

Dashdavaa, Ch and Ölziibaatar, D, Chuluun, S, 2010, *Stalin ba Mongol Oron*, Ulaanbaatar.

Lhamsurengiin Bat-Ochir, *Horloogiin Choibalsan*, Ulaanbaatar.

Onon, Urgunge,1989, *Asia's First Modern Revolution*, Leiden・New York・København・Köln: E. J. Brill.

ボルジギン・フスレ, 2011,『中国共産党・国民党の対内モンゴル政策　1945～49年』風響社。

楊海英, 2013a,『中国とモンゴルのはざまで――ウラーンフーの実らなかった民族自決の夢』岩波書店。

――, 2013b,『植民地としてのモンゴル――中国のナショナリズムと革命思想』勉誠出版。

――, 2018,『モンゴル人の中国革命』筑摩新書。

郝維民, 1997,『内蒙古革命史』内蒙古大学出版社。

――, 2010,「烏蘭夫在内蒙古実行民族区域自治的偉大実践」『蒙古史研究』第十輯, 273-296.

劉春, 1997,「内蒙古人民共和国臨時政府」『劉春民族問題文集（続集）』,2000,408-411.

『内蒙古革命史』編輯委員会, 1978,『内蒙古革命史』内蒙古革命史編委会弁公室印。

銭林豹, 1989,『解放戦争時期内蒙古騎兵』内蒙古大学出版社。

王鐸, 1998,『当代内蒙古簡史』当代中国出版社。

王永祥, 2003,『雅爾達密約与中蘇日蘇関係』東大図書公司。

趙敏, 1993,「解放戦争時期内蒙古的民族運動」『蒙古史研究』第四輯, 185-203.

中共中央統戦部, 1991,「察哈爾各盟近況及察錫兩盟的工作經過」『民族問題文獻匯編』中共中央党校出版社, 966-971.

（静岡大学）